

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進	
			施策の小項目名	○犯罪被害者への支援	
主な取組	被害者支援推進事業			実施計画記載頁	137
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
犯罪被害者等の被害軽減・早期被害回復のため、民間被害者支援団体と連携した犯罪被害者等へのきめ細やかな支援や各種研修会等を活用した職員の資質向上に取り組む。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	警察本部警務部広報相談課		【098-862-0110】			民間被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 総合的被害者支援推進事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 犯罪被害者の被害軽減等を図るため、犯罪被害者等に対する支援を181件223人、犯罪被害者に対するカウンセリングを40回40人実施した。 ○H30年度: 犯罪被害者の被害軽減等を図るため、引き続き、犯罪被害者等に対する支援、カウンセリングなど、きめ細やかな支援を実施する。	
県単等	委託	1,518	1,650	5,774	5,676	8,267	8,146	県単等		
予算事業名 犯罪被害者等基本法推進事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 犯罪被害者の早期被害回復のため、身体犯罪被害者、性犯罪被害者への医療費の公費負担38件、犯罪被害者等の一時避難場所借り上げ1件を実施した。 ○H30年度: 犯罪被害者の早期被害回復のため、引き続き、犯罪被害者等の医療費の公費負担など、更なる犯罪被害者等への支援拡充を図る。	
県単等	その他	762	742	1,122	828	1,010	988	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	犯罪被害者への支援				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	222件 308人	178件 242人	199件 261人	160件 210人	181件 223人	—	100.0%	9,277	順調	犯罪被害者等に対し、被害者の手引きを交付するとともに、各種制度の教示などの支援活動を実施し、平成29年中は、181件223人の犯罪被害者を支援したほか、早期援助団体との連携を強化し、被害者のニーズに即した被害者支援活動を推進した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠と取組の効果 犯罪被害者等への支援については、刑法犯認知件数の増減にも影響を受けるが、平成29年中は181件(223人)と、前年より20件13人増の支援を実施した。 犯罪被害者支援については、犯罪被害の軽減・早期被害回復のため、関係機関と連携したきめ細やかな各種支援活動を行うなど、「順調」に推移している。 各種支援活動及び再被害防止活動に取り組んだ結果、犯罪被害者の負担軽減が図られた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度の取組改善案	反映状況
①犯罪被害者遺族等の悲痛な叫びを伝え、被害者支援の必要性や命の大切さを理解させることは、規範意識の向上に資することから、「命の授業」の継続開催・充実を図る。 ②犯罪被害者等早期援助団体等の関係機関との間で犯罪被害者の情報共有に努めるなどして連携を強化し、被害者のニーズに即した被害者支援活動を推進する。 ③犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、ハウスクリーニング費用や供花代等の公費負担制度の拡充を図る。 ④ボランティア相談員の能力向上等を図ることにより、関係機関と相互協力し、人的基盤を充実させ、支援体制を確立する。	①犯罪被害者遺族等の声を伝え、被害者支援の必要性や命の大切さを理解させる目的と、県民の規範意識の向上のために、「命の教室」を継続して開催した。 ②犯罪被害者等早期援助団体等と犯罪被害者の情報共有を図るなど連携して、犯罪被害者のニーズに即した各種支援を実施した。 ③犯罪被害者等の経済的負担軽減を図るため、供花代等の公費負担制度の拡充を図った。 ④関係機関と連携して、事例検討会や研修会を実施し、ボランティア相談員の能力向上を図るなど、充実した支援体制の確立を継続して行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・犯罪被害者の負担軽減のため、各種公費負担制度の充実や関係機関との連携強化を図るとともに、早期援助団体の活動推進のための財政基盤の確保、人材育成を図る必要がある。

・子ども・女性に対する犯罪の前兆事案等の情勢に適応した制度や体制づくりを推進していく必要がある。

○外部環境の変化

・犯罪が多種多様化し、特にサイバー空間の脅威が深刻化しており、サイバー空間の治安維持に係る取り組みを強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ対策の意識向上を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各種防犯講話の機会を活用した防犯情報の提供や被害リスク軽減を図るための手段を効果的に発信していく必要がある。

・犯罪被害者等早期援助団体、関係機関との連携による被害者支援広報啓発活動の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・被害者支援の必要性や命の大切さを理解させるほか、社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街作りに向けた県民の気運の醸成を図るため、「命の大切さを学ぶ教室」を継続開催し、犯罪被害者等への理解・共感及び規範意識の向上を図る。

・犯罪被害者等早期援助団体等の関係機関との間で犯罪被害者の情報共有に努め、連携して被害者のニーズに即したきめ細やかな被害者支援活動を推進する。